

子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出について

1. 量の見込みの算出方法

量の見込みは、国の『市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の手引き』により、各事業の利用状況とニーズ調査等を踏まえて算出することとされており、手引きではニーズ調査の結果から算出した家庭類型や利用意向率等と人口推計から算出する標準的な計算方式を示しているが、その結果による数値を、子ども・子育て会議等による議論を経て補正することも可能であるとしている。また、一部事業については、事業実績等による推計から算出することとなっている。

量の見込み及び確保方策は、平成27年度から平成31年度までの各年度で設定する。

2. 全国共通で「量の見込み」を算出する項目

下表の事業については、全国共通で「量の見込み」を算出する。

対 象 事 業		
教育・保育	1	1号認定（認定こども園及び幼稚園）【3～5歳】 <専業主婦（夫）家庭、短時間就労家庭>
	2	2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの） 【3～5歳】 <共働き家庭であるが幼稚園利用のみの家庭>
		2号認定（認定こども園及び保育所）【3～5歳】
	3	3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）【0～2歳】
地域子ども・子育て支援事業	1	時間外保育事業（延長保育）
	2	放課後児童健全育成事業（こどもクラブ）
	3	子育て短期支援事業（ショートステイ）
	4	地域子育て支援拠点事業（子育てひろばB型）
	5	一時預かり事業 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり 上記以外の一時的預かり
		6
	7	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）【就学後】
	8	利用者支援事業
	9	妊婦に対する健康診査
	10	乳児家庭全戸訪問事業
	11	養育支援訪問事業

3 . 家庭類型の算出

(1) 家庭類型の分類

対象となる子どもの父母の有無、就労状況から家庭類型（ 8 種類 ）を設定。



家族類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム × フルタイム
タイプC	フルタイム × パートタイム 1 1
タイプC'	フルタイム × パートタイム 2 2
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	パートタイム 1 × パートタイム 1
タイプE'	パートタイム 1 × パートタイム 2
タイプF	無業 × 無業

1...月あたりの就労時間が5.2時間（保育の必要性の下限時間）以上

2...月あたりの就労時間が5.2時間（保育の必要性の下限時間）未満

家庭類型と関連する事業の分類

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
<専業主婦（夫）家庭、短時間就労家庭> ・タイプC'（フルタイム×パート） ・タイプD（専業主婦（夫）） ・タイプE'（パート×パート） ・タイプF（無業×無業）	1号認定【3～5歳】 （認定こども園及び幼稚園）
<ひとり親家庭・共働き家庭> ・タイプA（ひとり親家庭） ・タイプB（フルタイム×フルタイム） ・タイプC（フルタイム×パート） ・タイプE（パート×パート）	2号認定【3～5歳】 （認定こども園及び保育所） 3号認定【0～2歳】 （認定こども園及び保育所+地域型保育）
 ただし現在幼稚園利用	 2号認定【3～5歳】 （共働き家庭幼稚園利用のみ）

(2) 現在の家庭類型の算出

父母の有無や月就労時間に基づき、現在の家庭類型（タイプA～F）を算出。

現在、幼稚園を利用している者で、今後、保育利用希望がない者をタイプC'またはタイプE'へ移行する。

(3) 潜在的な家庭類型の算出

子どものいる父親の大半がフルタイム就労であり、就労状況の変更希望も少ないことから、作業の簡素化のために母親の就労状況の変化に注目して、潜在的な家庭類型を算出。

パートタイムからフルタイムへの転換意向（転換希望があり、実現できる見込みがある）

例：タイプC タイプB

無業からフルタイムへの転換意向（すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい）

例：タイプD タイプB

無業からパートタイムへの転換意向（すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい）

例：タイプD タイプC

パートタイムから無業への転換意向

（パート・アルバイトをやめて子育てや家事に専念したい）

例：タイプC タイプD

クロス集計によるタイプBからタイプFの設定（3～5歳）

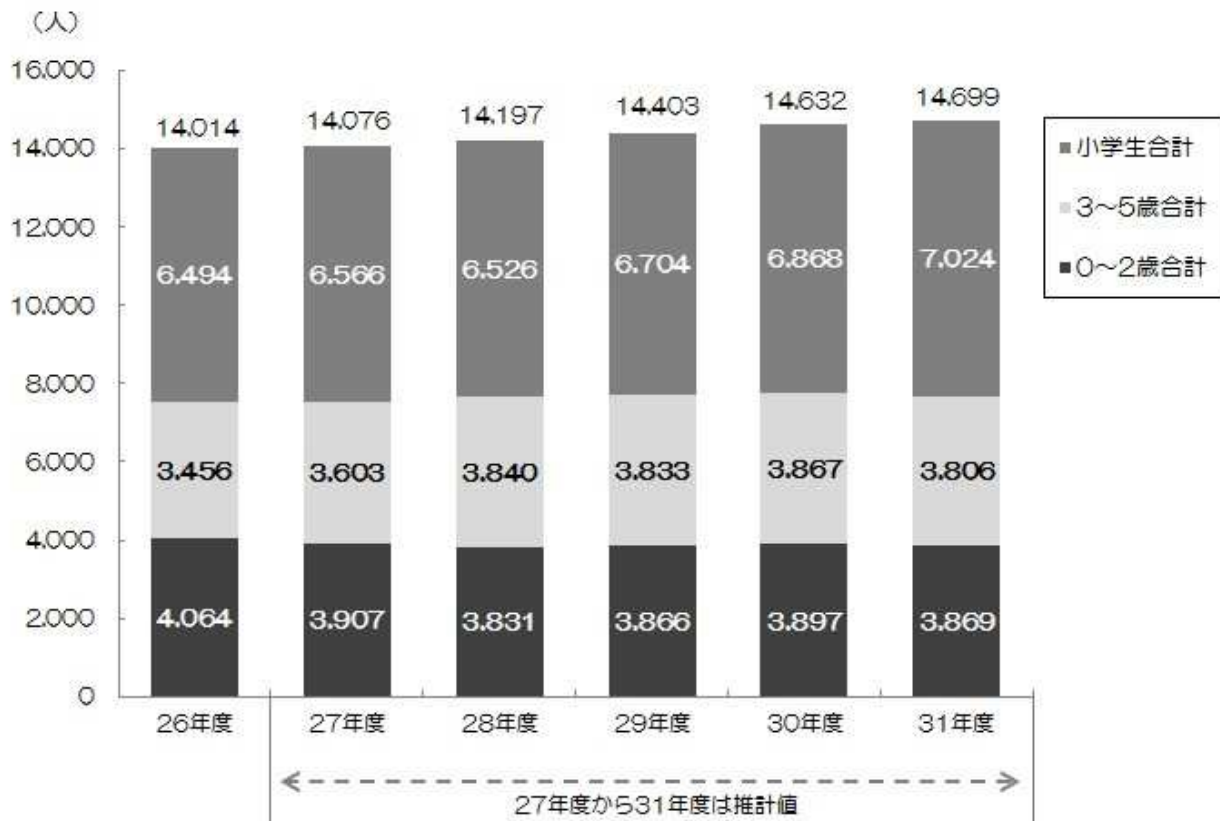
父親	母親	3. パートタイム就労 4. 育児・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
		120時間以上	52時間以上 120時間未満	52時間未満	
1. フルタイム就労 2. 育児・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'	
3. パートタイム就労 4. 育児・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE		タイプD
	52時間以上 120時間未満			タイプE'	
	52時間未満	タイプC'		タイプE'	
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD		タイプF

タイプB タイプC 保育利用
 タイプE 幼稚園利用

4 . 人口推計

(人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳	1,431	1,277	1,288	1,301	1,307	1,298
1歳	1,371	1,266	1,277	1,288	1,302	1,287
2歳	1,262	1,364	1,266	1,277	1,288	1,284
3歳	1,268	1,258	1,349	1,266	1,277	1,274
4歳	1,080	1,257	1,246	1,335	1,266	1,270
5歳	1,108	1,088	1,245	1,232	1,324	1,262
6歳	1,126	1,102	1,078	1,234	1,218	1,317
7歳	1,144	1,137	1,092	1,068	1,219	1,217
8歳	1,013	1,158	1,138	1,086	1,057	1,218
9歳	1,027	1,022	1,157	1,136	1,074	1,054
10歳	1,096	1,037	1,024	1,159	1,139	1,073
11歳	1,088	1,110	1,037	1,021	1,161	1,145



5 . 教育・保育事業の量の見込み

量の見込みの基本的な算出式

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数（人）」} & \times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家庭類型別児童数（人）」} \\ \text{「家庭類型別児童数（人）」} & \times \text{「利用意向率（割合）」} = \text{「量の見込み（人）」} \end{aligned}$$

(1) 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

- ・対象潜在家庭類型：専業主婦（夫）家庭、短時間就労家庭
- ・対象年齢：3～5歳
- ・利用意向率：今後、利用したい事業として、幼稚園（通常の就園時間の利用）または認定こども園を選択した者の割合

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量	1,563人	1,666人	1,663人	1,678人	1,651人
量の見込み	1,563人	1,666人	1,663人	1,678人	1,651人

(2) 2号認定

（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者）

- ・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭
- ・対象年齢：3～5歳
- ・利用意向率：現在、利用している事業として、幼稚園（通常の就園時間の利用）または認定こども園を選択した者の割合

算出要素の追加

利用実態と大きく乖離するため、次の要素を勘案する。

ア．ニーズ調査結果を用い、「一定年齢以降の利用を希望しているため、現在は施設を利用していない」者の割合を当該年齢のニーズから控除。

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量	425人	453人	452人	456人	449人
量の見込み	416人	444人	443人	447人	440人

(認定こども園及び保育所)

- ・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭
- ・対象年齢：3～5歳
- ・利用意向率：今後、利用したい事業として、幼稚園・幼稚園の預かり保育・認可保育所・認定こども園・小規模な保育施設・家庭的保育・事業所内保育施設・認証及び認定保育施設・その他の認可外の保育施設・居宅訪問型保育のいずれかを選択をした者の割合から幼児期の学校教育の利用希望が強い者の割合を控除した割合

算出要素の追加

利用実態と大きく乖離するため次の要素を勘案する。

- ア．ニーズ調査結果を用い、「一定年齢以降の利用を希望しているため、現在は施設を利用していない」者の割合を当該年齢のニーズから控除。

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算 による量	1,884人	2,008人	2,004人	2,022人	1,991人
量の見込み	1,462人	1,558人	1,556人	1,569人	1,545人

(3) 3号認定 (認定こども園及び保育所 + 地域型保育)

- ・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭
- ・対象年齢：0～2歳
- ・利用意向率：今後、利用したい事業として、認可保育所・認定こども園・小規模な保育施設・家庭的保育・事業所内保育施設・認証及び認定保育施設・その他の認可外の保育施設・居宅訪問型保育のいずれかを選択をした者の割合

算出要素の追加

0歳需要が1・2歳の需要を超え算出されるなど利用実態と大きく乖離するため次の要素を勘案する。

- ア．ニーズ調査結果を用い、0歳ニーズから「1歳までの育児休業取得を希望する」者の割合を控除。
- イ．ニーズ調査結果を用い、「一定年齢以降の利用を希望しているため、現在は施設を利用していない」者の割合を当該年齢のニーズから控除。

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量		1,929人	1,892人	1,910人	1,925人	1,911人
(内訳)	0歳児	658人	663人	670人	673人	668人
	1・2歳児	1,271人	1,229人	1,240人	1,252人	1,243人
量の見込み		1,576人	1,539人	1,553人	1,567人	1,555人
(内訳)	0歳児	366人	369人	373人	375人	372人
	1・2歳児	1,210人	1,170人	1,180人	1,192人	1,183人

6 . 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

(1) 時間外保育事業 (延長保育)

- ・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭
- ・対象年齢：0～5歳
- ・利用意向率：今後、利用したい事業として、幼稚園・幼稚園の預かり保育・認可保育所・認定こども園・小規模な保育施設・家庭的保育・事業所内保育施設・認証及び認定保育施設・その他の認可外の保育施設・居宅訪問型保育のいずれかを選択し、かつ、利用希望時間が18時以降である者の割合

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数(人)」} &\times \text{「潜在家庭類型(割合)」} = \text{「家庭類型別児童数(人)」} \\ \text{「家庭類型別児童数(人)」} &\times \text{「利用意向率(割合)」} = \text{「量の見込み(人)」} \end{aligned}$$

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量	722人	738人	741人	747人	738人
量の見込み	722人	738人	741人	747人	738人

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績	467人	485人	325人	568人

(2) 放課後児童健全育成事業(こどもクラブ)

- ・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭
- ・対象年齢：小学生
- ・利用意向率：放課後の時間を過ごさせたい場所で、こどもクラブを選択した者の割合

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数(人)」} &\times \text{「潜在家庭類型(割合)」} = \text{「家庭類型別児童数(人)」} \\ \text{「家庭類型別児童数(人)」} &\times \text{「利用意向率(割合)」} = \text{「量の見込み(人)」} \end{aligned}$$

(低学年)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量	1,091人	1,061人	1,100人	1,142人	1,215人
量の見込み	1,091人	1,061人	1,100人	1,142人	1,215人

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績	763人	853人	891人	945人

(高学年)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量	186人	187人	191人	198人	192人
量の見込み	186人	187人	191人	198人	192人

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績	12人	14人	9人	15人

(3) 子育て短期支援事業(ショートステイ)

- ・対象潜在家庭類型：全ての家庭
- ・対象年齢：0～5歳
- ・利用意向：利用意向率 × 利用意向日数

「推計児童数(人)」 × 「潜在家庭類型(割合)」 = 「家庭類型別児童数(人)」

「家庭類型別児童数(人)」 × 「利用意向」 = 「量の見込み(人日)」

- ・利用意向率

保護者の用事(冠婚葬祭、保護者・家族の病気など)により、「ショートステイを利用した」者、「仕方なく子どもだけで留守番させた」者の割合

- ・利用意向日数

「ショートステイを利用した」者、「仕方なく子どもだけで留守番させた」者の平均日数

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量	221人日	226人日	227人日	229人日	226人日
量の見込み	221人日	226人日	227人日	229人日	226人日

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績	95人日	94人日	109人日	130人日

(4) 地域子育て支援拠点事業 (子育てひろば B 型)

- ・対象潜在家庭類型：全ての家庭
- ・対象年齢：0～2歳
- ・利用意向：利用意向率 × 利用意向回数

「推計児童数(人)」	×	「潜在家庭類型(割合)」	=	「家庭類型別児童数(人)」
「家庭類型別児童数(人)」	×	「利用意向」	=	「量の見込み(人回)」
・利用意向率	地域子育て支援拠点事業を現在利用している者と、今後利用したい者の割合			
・利用意向回数	現在利用している者、今後利用したい者、今後利用日数を増やしたい者の月当たりの平均利用回数			

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算 による量	147,288 人回	144,420 人回	145,740 人回	146,916 人回	145,860 人回
量の見込み	147,288 人回	144,420 人回	145,740 人回	146,916 人回	145,860 人回

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績	33,771 人回	33,508 人回	35,983 人回	35,000 人回

(5) 一時預かり事業等

幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

- ・対象潜在家庭類型：
 - ．1号認定による利用...専業主婦（夫）家庭、短時間就労家庭
 - ．2号認定による利用...ひとり親家庭・共働き家庭
- ・対象年齢：3～5歳
- ・利用意向：利用意向率 × 利用意向日数

．1号認定による利用

「推計児童数（人）」 × 「潜在家庭類型（割合）」 = 「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」 × 「利用意向」 = 「量の見込み（人日）」

・利用意向率

ア（1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の利用希望割合） ×

イ（不定期事業を利用している幼稚園利用者の一時預かりまたは幼稚園の預かり保育の利用割合）

・利用意向日数

不定期事業の利用意向のある者の平均日数

．2号認定による利用

「2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者の数（人）」

× 「利用意向」 = 「量の見込み（人日）」

・利用意向率 1.0

・利用意向日数

2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者の「就労日数」

算出要素の追加

利用実態と大きく乖離するため、「2号認定による利用」について次の要素を勘案する。

ア．ニーズ調査結果を用い、「幼稚園の預かり保育を希望しない」者の割合を控除。

イ．ニーズ調査結果を用い、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」者の割合を控除。

ウ．平日対象事業であるため、希望日数を週5日以下で再計算した。（「7日」と回答 「5日」）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算 による量		112,406人 日	119,799 人日	119,581 人日	120,642 人日	118,739 人日
(内訳)	1号認定	8,875 人日	9,458 人日	9,441 人日	9,525 人日	9,375 人日
	2号認定	103,531 人日	110,341 人日	110,140 人日	111,117 人日	109,364 人日
量の見込み		56,777 人日	60,511 人日	60,401 人日	60,937 人日	59,976 人日
(内訳)	1号認定	8,875 人日	9,458 人日	9,441 人日	9,525 人日	9,375 人日
	2号認定	47,902 人日	51,053 人日	50,960 人日	51,412 人日	50,601 人日

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績 (幼稚園・認定こども園の預かり保育)	33,771 人日	33,508 人日	35,983 人日	35,000 人日

幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

- ・対象潜在家庭類型：全ての家庭
- ・対象年齢：0～5歳
- ・利用意向：利用意向率 × 利用意向日数

$$\begin{aligned}
 & \text{「推計児童数（人）」} \times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家庭類型別児童数（人）」} \\
 & \text{「家庭類型別児童数（人）」} \times \text{「利用意向」} \\
 & - \text{「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）（1号認定による利用のみ）の利用意向日数」} \\
 & - \text{「不定期事業の利用状況における「ベビーシッター」「その他」の利用日数」} \\
 & \hspace{15em} = \text{「量の見込み（人日）」}
 \end{aligned}$$

- ・利用意向率
不定期事業の利用希望のある者の割合
- ・利用意向日数
不定期事業の利用意向のある者の平均日数

算出要素の追加

利用実態と大きく乖離するため、次の要素を勘案する。

- ア．利用実績を用い、預ける事由を問わず預かり保育をするファミリー・サポート・センターといつとき保育2事業の登録者数と実利用人数から実利用率を算出し、標準計算による量に乗じる。

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量	91,179 人日	92,743 人日	93,134 人日	93,918 人日	92,881 人日
量の見込み	21,883 人日	22,258 人日	22,352 人日	22,540 人日	22,291 人日

参考

		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績	一時保育	5,157 人日	4,768 人日	4,997 人日	5,940 人日
	休日・年末一時保育	187 人日	206 人日	214 人日	240 人日
	いつとき保育	2,190 人日	2,133 人日	2,434 人日	2,100 人日
	ファミリー・サポート・センター	4,777 人日	6,268 人日	7,335 人日	8,000 人日
	トワイライトステイ	74 人日	81 人日	26 人日	75 人日
	合計	12,835 人日	13,456 人日	15,006 人日	16,355 人日

(6) 病児・病後児保育事業

- ・対象潜在家庭類型：ひとり親家庭・共働き家庭
- ・対象年齢：0～5歳
- ・利用意向：利用意向率 × 利用意向日数

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数(人)」} &\times \text{「潜在家庭類型(割合)」} = \text{「家庭類型別児童数(人)」} \\ \text{「家庭類型別児童数(人)」} &\times \text{「利用意向」} = \text{「量の見込み(人日)」} \end{aligned}$$

- ・利用意向率

病気やけがで保護者が休んだ者のうち、病児・病後児保育施設等の利用を希望する者、病児、病後児保育を利用した者、ファミリー・サポート・センターを利用した者、仕方なく子どもだけで留守番させた者の割合

- ・利用意向日数

病児・病後児保育施設の利用希望日数、病児・病後児保育の利用日数、ファミリー・サポート・センターの利用日数、子どもだけで留守番させた日数の総計を、利用意向のある者の実人数で割った数

算出要素の追加

利用実態と大きく乖離するため、次の要素を勘案する。

ア．ニーズ調査結果を用い、「教育・保育施設を利用していない」者の割合を控除。

イ．国研究班調査「病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究」の結果を用い、施設稼働率の平均値を上記アにより算出した値に乗じる。

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量	6,995人日	7,145人日	7,171人日	7,232人日	7,149人日
量の見込み	1,826人日	1,865人日	1,872人日	1,888人日	1,866人日

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績	136人日	176人日	191人日	180人日

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）【就学後】

- ・対象潜在家庭類型：全ての家庭
- ・対象年齢：5歳
- ・利用意向：利用意向率 × 利用意向日数

「推計児童数（人）」 × 「潜在家庭類型（割合）」 = 「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」 × 「利用意向」 = 「量の見込み（人日）」

- ・利用意向率

放課後の時間を過ごさせたい場所で、ファミリー・サポート・センターを選択した割合

- ・利用意向日数

ファミリー・サポート・センター利用希望の平均日数

算出要素の追加

回答者数が3人と少なく、それを「量の見込み」とすると、利用実績と大きく乖離するため、次の要素を勘案する。

- ア．利用日数は、週当たりの利用希望日数に52週を乗じているため、利用実績から週当たりの利用日数を算出し、その値を標準計算による量に乗じる。

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
標準計算による量	3,796人日	3,744人日	3,848人日	3,900人日	4,056人日
量の見込み	1,570人日	1,549人日	1,592人日	1,613人日	1,678人日

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績	(5) 「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)以外」にファミリー・サポート・センター実績に含む。			

(8) 利用者支援（新規事業） ニーズ調査によらず推計

- ・対象：全ての家庭
- ・算出根拠：教育・保育施設や地域の子育て支援の事業に係る情報集約・提供、相談等を実施することを勘案し、算出。

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

(9) 妊婦に対する健康診査 ニーズ調査によらず推計

- ・対 象：妊婦
- ・算出根拠：受診人数 = 0歳推計児童 × 1.3倍(事業実績による)
健診回数 = 受診人数 × 14回

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,660人 23,241回	1,674人 23,442回	1,691人 23,678回	1,699人 23,787回	1,687人 23,624回

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
利用実績	18,396回	19,642回	20,654回	24,807回

(10) 乳児家庭全戸訪問事業 ニーズ調査によらず推計

- ・対 象：出生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭
- ・算出根拠：0歳推計児童

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,277人	1,288人	1,301人	1,307人	1,298人

参考

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
事業実績	1,254人	1,413人	1,282人	1,363人

(11) 養育支援訪問事業 ニーズ調査によらず推計

- ・対 象：養育支援を必要とする家庭
- ・算出根拠：0～17歳の人口の推計及び事業実績から算出。

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	729人回	821人回	913人回	1,006人回	1,098人回

(参考)

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
事業実績	675人回	483人回	361人回	640人回